51 横瀬町

平成23年度 決算状況

地方公共団体コード	113611		
市町村番号	51		
市町村名	横瀬町		
市町村類型	Ⅱ－2		
地方交付税種地	Ⅱ－3		

人口			住民基本台帳人口		
22年国調	9,039人		24.3.31	9,041人	
17年国調	9,684人		23.3.31	9,121人	
増減率	−6.7%		増減率	−0.9%	

世帯数		面積(㎢)
22年国調世帯数	3,078世帯	49.35
17年国調世帯数	3,128世帯	人口密度(人/㎢)
		183

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,169,852	32.6	1,169,852	54.5
地方譲与税	38,116	1.1	38,116	1.8
利子割交付金	2,252	0.1	2,252	0.1
配当割交付金	1,755	0.0	1,755	0.1
株式等譲渡所得割交付金	433	0.0	433	0.0
地方消費税交付金	73,132	2.0	73,132	3.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	8,736	0.2	8,736	0.4
地方特例交付金	16,118	0.4	16,118	0.8
地方交付税	922,589	25.7	814,800	38.0
うち普通交付税	814,800	22.7	814,800	38.0
うち特別交付税	107,787	3.0	0	0.0
うち震災復興特別交付税	2	0.0	0	0.0
(一般財源計)	2,232,983	62.2	2,125,194	99.1
交通安全対策特別交付金	1,332	0.0	1,332	0.1
分担金・負担金	6,327	0.2	0	0.0
使用料	33,243	0.9	3,749	0.2
手数料	3,913	0.1	0	0.0
国庫支出金	368,032	10.3	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	237,496	6.6	0	0.0
財産収入	8,317	0.2	7,001	0.3
寄附金	11,883	0.3	0	0.0
繰入金	12,702	0.4	0	0.0
繰越金	239,700	6.7	0	0.0
諸収入	103,035	2.9	7,287	0.3
地方債	329,961	9.2	0	0.0
うち臨時財政対策債	221,561	6.2	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	3,588,924	100.0	2,144,563	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	156人	185人
	3.8%	4.2%
第2次	1,405人	1,664人
	34.4%	37.4%
第3次	2,485人	2,590人
	60.8%	58.2%

人口集中地区人口
22年国調 人
17年国調 人

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	12,570	1.1	0
	所得割	356,401	30.5	0
	法人均等割	18,958	1.6	0
	法人税割	69,332	5.9	10,873
固定資産税		633,365	54.1	0
うち純固定資産税		632,499	54.1	0
軽自動車税		21,332	1.8	0
市町村たばこ税		35,645	3.0	0
鉱産税		22,249	1.9	3,708
特別土地保有税		0	0.0	0
(法定普通税計)		1,169,852	100.0	14,581
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		0	0.0	0
内訳 入湯税		0	0.0	0
内訳 事業所税		0	0.0	0
内訳 都市計画税		0	0.0	0
内訳 法定外目的税		0	0.0	0
内訳 水利地益税等		0	0.0	0
合計		1,169,852	100.0	14,581

区分		(単位:千円・%)
基準財政収入額		959,942
基準財政需要額		1,774,742
標準税収入額		1,228,423
標準財政規模		2,264,784
財政力指数21～23		0.59
実質収支比率		12.8
経常一般財源等比率		94.7
公債費負担比率		11.0
実質公債費比率		10.6
実質赤字比率		−
連結実質赤字比率		−
将来負担比率		78.1
積立金現在高	財調	612,623
	減債	18,532
	特定目的	98,266
	合計	729,421
地方債現在高		3,047,831
うち財政融資・旧郵政公社資金		1,695,861
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	0
	保証・補償	0
	その他	22,292
	実質的なもの	0
	合計	22,292
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		214,116
徴収率 現年	合計	98.3
	市町村民税	98.6
	純固定資産税	97.9
徴収率 計	合計	92.6
	市町村民税	94.0
	純固定資産税	91.1

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	670,735	20.4	632,574	630,048	26.6
うち職員給	390,938	11.9	355,165	−	−
扶助費	353,390	10.8	101,750	101,750	4.3
公債費	304,091	9.3	304,091	304,091	12.9
内訳 元利償還金	304,091	9.3	304,091	304,091	12.9
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	1,328,216	40.4	1,038,415	1,035,889	43.8
物件費	507,327	15.4	349,723	258,143	10.9
維持補修費	11,473	0.3	11,365	11,071	0.5
補助費等	480,447	14.6	446,332	365,036	15.4
うち一部事務組合負担金	271,197	8.3	271,197	251,197	10.6
繰出金	398,372	12.1	374,706	329,909	13.9
積立金	67,804	2.1	65,273	0	0.0
投資・出資・貸付金	7,800	0.2	7,800	7,800	0.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	483,900	14.7	177,872	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	2,146	0.1	2,146	2,007,848 千円	
内訳 普通建設事業費	483,900	14.7	177,872	経常収支比率	
内訳 うち補助	395,091	12.0	104,212	84.9 %	
内訳 うち単独	88,809	2.7	73,660	93.6 %	
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨財債・減収補てん債除く)	
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	
				2,775,071 千円	
歳出合計	3,285,339	100.0	2,471,486		

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	72,506	2.2	0	72,506
総務費	525,990	16.0	8,363	492,266
民生費	834,280	25.4	11,574	507,949
衛生費	300,582	9.1	62,481	255,744
労働費	69,502	2.1	0	398
農林水産業費	90,197	2.7	31,628	68,504
商工費	26,349	0.8	1,101	20,714
土木費	353,386	10.8	169,169	207,147
消防費	178,069	5.4	3,517	173,682
教育費	530,387	16.1	196,067	368,485
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	304,091	9.3	0	304,091
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	3,285,339	100.0	483,900	2,471,486

公営事業等への繰出

	決算額A
国民健康保険	89,000
後期高齢者医療	97,755
介護保険	105,046
住宅用地造成	0
下水道	104,606
病院	0
その他	27,255
合計	423,662

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	50,352
再差引収支	40,482
加入世帯数	1,463
被保険者数	2,687
被保険者1人当たり	
保険税(料)収入額	69
国庫支出金	88
保険給付費	252

収支状況 (単位:千円)

区分	平成23年度	平成22年度
歳入総額	3,588,924	3,879,911
歳出総額	3,285,339	3,640,212
歳入歳出差引	303,585	239,699
翌年度に繰越すべき財源	14,676	66,722
実質収支	288,909	172,977
単年度収支	115,931	27,794
積立金	60,000	151,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	175,931	178,794

指定団体等の指定状況

山村振興	○
過疎	
首都	○
特定農山村	○
財源超過	

一般職員等(H24・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	70	*	*
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
消防職員	0	0	0
臨時職員	3	4,203	1,401
合計	74	230,273	3,112

特別職等(H24・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	17 4 1	5,319
副市町村長	1	17 4 1	5,198
教育長	1	17 4 1	5,106
議会議長	1	17 4 1	2,570
議会副議長	1	17 4 1	2,170
議会議員	10	17 4 1	2,010

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
衛生		その他	
伝染病じんかい処理	○	事業会計	
し尿処理		収益事業	
火葬場	○	国民健康保険事業	
その他	○	後期高齢者医療	○
土木		介護保険事業	
その他		交通災害共済事業	○

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれている。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「＊」としている。